

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

水産試験場

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2～3頁
7	収入証紙取扱額調べ	4頁
8	収入事務処理状況調べ	4～5頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5頁
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	5頁
11	不納欠損額調べ	6頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	7頁
14	財産に関する調べ	7～9頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	10～11頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	11頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11～12頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	12頁
19	備品の処分状況調べ	13頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
21	船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況	14頁
22	事業別予算執行状況調べ	14頁
23	生産物（品）に関する調べ	14頁
24	試験研究調査事業別実施状況調べ	15～16頁
25	船舶運航調べ	17頁
26	用船の状況調べ	18頁
○	意見、要望等	18頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
水産試験場	総務担当	人事管理、予算・決算事務、庁舎管理
	漁場開発室	海洋環境、漁労及び水産資源等についての試験研究及び調査に関すること
	海洋資源室	〃
	試験船 第一鳥取丸	〃

4 職員の定員、現員調べ

（平成31年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	当該年度	30.4.1現在	
定員	1	1	17	17			18	18	
現員	( ) 1	( ) 1	( ) 17	( ) 17	( )	( )	( ) 18	( ) 18	
過不足(Δ)									
臨時職員									
非常勤職員	1	1	2	2			3	3	事務1名 調査・研究補助2名

5 役付職員の調べ

（令和元年7月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
場長	宮永 貴幸	2	3	
課長補佐	山本 英治	0	3	出納員
漁場開発室長	渡辺 秀洋	2	3	
海洋資源室長	清家 裕	4	3	
船長（第一鳥取丸）	森脇 誠	8	3	
機関長（第一鳥取丸）	松尾 敏幸	5	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
浮魚資源変動調査	11,506		6,770	4,736
鳥取元気プロジェクト	関連なし			
元気づくり総合戦略	関連なし			
<p>(概要)</p> <p>浮魚資源変動調査事業のうちマアジ、マイワシ、マサバ資源調査について</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県の漁業生産は、まき網漁業によって境港に水揚げされるマアジ、サバ類、イワシ類等の海の表面を泳ぐ「浮魚(うきうお)」の寄与するところが大きい。浮魚資源は海洋環境等の影響による資源変動が大きく、漁業者や流通・加工業者等に経営指針となるよう資源動向や漁場形成に関する情報を提供する。また、資源を守りながら安定的に漁獲を続けるために、国が行う資源評価の基になる基礎データを的確に収集し、資源管理方策への提言を行う。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場調査や加入量調査を実施し、資源評価に使用される基礎データを収集した。また主要な漁期前である8月、12月、3月に漁海況予報会議を行い、漁業者などの水産関係者に資源動向や漁場形成要因に係る情報を提供した。</li> </ul> <p>【加入量調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5～6月にかけて、第一鳥取丸により、鳥取県沖におけるマアジの新規加入量調査(漁場加入する前の幼稚魚の分布量調査)を行い、加入量の予測推定を行った。</li> <li>3～5月にかけて、第一鳥取丸により、鳥取県沖におけるマイワシ資源動向把握のための調査として、ニューストーンネットを用いてマイワシ仔稚魚の採集を実施した。</li> </ul> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし(市場調査、試験船による調査を継続)</li> </ul> <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(マアジ) 本年度の加入量指標値は、0.69と直近の2か年で2番目に低い値となり、マアジの加入量が前年を下回ることが予想され、8月に水産関係者に解析結果を公表した。水揚量は予想どおり前年を下回った。</li> <li>(マイワシ) 鳥取県の調査地点でマイワシ仔魚が8,906尾採集され、平年と比較し増加した。仔魚が多く、さらに分布域の主体が鳥取県沿岸であったので、豊漁が期待されたが、本年度は当歳魚だけではなく1,2歳魚の水揚量も前年と比べ減少しており、近年は仔魚から当歳魚への生残率が低かった可能性が考えられる。</li> <li>(マサバ) 例年と比較して水揚量が多く(2018年は約67,000トン)、比較的大型サイズの400g以上の2歳魚の割合が高かったことから資源状況は良好と考えられた。冬期(2月ごろ)に、マサバがストレスと感じる12℃未満の水温帯が沿岸寄りに分布する場合に漁場形成されることがわかってきた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業界からの的確な資源動向等の情報提供と漁況予測を求められており、より精度の高い現場データ収集に加えて、過去の漁場データと海洋環境モデルを掛け合わせた漁場予測等を検討していく必要がある。</li> <li>対馬暖流系群のマサバにはゴマサバが多少混じるが、境漁港では区別されておらず全てマサバとして集計されている。ゴマサバは年齢組成等も把握されておらず、基礎的な情報が不足していることから、サバ類を対象とした基礎データ収集に注力する必要がある。</li> </ul>				

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
底魚資源変動調査	15,214		4,228	10,986
鳥取元気プロジェクト	関連なし			
元気づくり総合戦略	関連なし			
(概要)				
底魚資源変動調査のうちズワイガニ資源管理の強化について				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
・ 沖合底びき網の平成30年の年間生産額は47.5億円であり、ズワイガニは51%を占める重要魚種である。また、ロシアからの輸入の厳格化や主な流通先である北陸からの需要増加で、近年、単価は上昇傾向にあり、平成30年漁期の漁獲金額は過去最高の23.7億円であった。さらに、鳥取県は蟹取県やウェルカニキャンペーンなどズワイガニを使ったPRを行っており、観光資源としても重要である。				
・ 一方、(国研)水産研究・教育機構 日本海区水産研究所及び当場の調査結果により、令和元年漁期から令和3年漁期にかけ、大きく資源が減少することが示された。このため、平成30年漁期のTACは、平成29年から15%減少し、870トンとなり、今後も減少する見込みである。				
・ 鳥取県沖合底曳網漁業協会では、メスガニ及びミズガニ(脱皮後6カ月以内のズワイガニの雄)の漁期短縮等の漁獲努力量の削減を行っているが、沖合底びき網の経営を持続させるため、さらなるズワイガニの資源管理の強化が必要である。				
(イ) 事業の実施状況				
・ 平成23年4月より鳥取県所属の沖合底びき網漁船28隻中13隻を選定し、ズワイガニの混獲放棄量を報告するよう依頼し、平成30年も調査を継続した。				
※上記調査は、漁業者自らが取ったデータを研究機関が解析し、その結果を基に関係機関が協議を行い、実際の資源管理を実践しており、水産庁内でも非常に評価の高い調査である。				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
・ 平成28年からズワイガニ雄の混獲状況を漁期区分、水深別に加え海区域で把握を継続した。				
・ ミズガニの混獲死亡が多い11月の対策で11月の休漁日の増加と禁漁区の新設を提案した。				
ウ 成果及び効果(※必ず記入すること。)				
・ 標本船調査からズワイガニ雄の投棄死亡には、ズワイガニ漁期解禁後11月6日～30日の間に行われるミズガニの投棄の影響が最も大きいことが明らかとなった。				
・ この結果を基に、関係機関(境港漁業調整事務所、一般社団法人全国底曳網漁業連合会、鳥取・兵庫県行政機関、国立研究開発法人水産研究・教育機構 日本海区水産研究所、但馬水産技術センター、鳥取県・兵庫県沖合底曳網漁業協会、漁業者等)と調整、説明を行い、鳥取県と兵庫県の沖合底曳網漁業に関する取決めが行われる平成28年因但底曳協議会で「11月の72時間以上の休漁」が採択された。平成30年の漁期も継続して実施している。				
・ ミズガニ混獲防止に向けた資源管理方策の検討として「禁漁区の設定」を第一鳥取丸の調査結果等もふまえ県内漁業者と検討し、平成30年漁期から新たに隠岐北西方海域に周年禁漁のミズガニ保護区を1カ所設置し、平成24、29年に設定した保護区と合わせて計3カ所となった。				
エ 課題(※必ず記入すること。)				
・ ズワイガニの漁獲量は平成30年漁期まではある程度維持できるが、それ以降は今後漁獲対象となる小型のカニが少ないため、資源状態が悪く減少する見込みである。どの程度、どれぐらいの期間不漁となるか等を稚ガニの分布調査等で把握し、関係団体と資源回復に向けた最善の漁獲方法についての協議材料とする必要がある。				
・ ミズガニの混獲死亡防止を推進するため、11月の漁獲のあり方や新たな資源管理方策について、更なる提案及び効果検証を行うとともに、雌ガニについても調査研究を進める必要がある。				

7 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

8 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料

(令和元年5月31日現在)  
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産 使用料	行政財産使 用料	電柱用地使用料ほか	4	91,204	91,204	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
		駐車場使用料	280	280,000	280,000	0	0	鳥取県公有財産事務取扱規則	
		計(節)	284	371,204	371,204	0	0	公有財産事務取扱要領	
	目計		284	371,204	371,204	0	0		
	合計		284	371,204	371,204	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(令和元年5月31日現在)  
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付 収入	財産貸付收 入	県有財産貸付料 (局舎用地)	1	58,892	58,892	0	0	地方自治法施行令第169条の 2第3号	
		計(節)	1	58,892	58,892	0	0		
	目計		1	58,892	58,892	0	0		
生産物売 払収入	生産物売払 収入	生産物売払代金	4	142,668	142,668	0	0	地方自治法施行令第167条の 2第1項第1号	
		計(節)	4	142,668	142,668	0	0		
	目計		4	142,668	142,668	0	0		
	合計		5	201,560	201,560	0	0		

(5) 諸収入

(令和元年5月31日現在)  
(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
受託事業収入	水産総合研究センター受託事業収入		3	15,526,000	15,526,000	0	0		
		計(節)	3	15,526,000	15,526,000	0	0		
	漁港漁場漁村技術研究所受託事業収入		1	849,000	849,000	0	0		
		計(節)	1	849,000	849,000	0	0		
漁業情報サービスセンター受託事業収入		1	179,260	179,260	0	0	0		
	計(節)	1	179,260	179,260	0	0	0		
	目計	5	16,554,260	16,554,260	0	0	0		
雑収入	雑収入	広告掲載料	2	24,000	24,000	0	0		
		鳥取県無線漁業協同組合光熱水費	36	606,119	606,119	0	0		
		鳥取県無線漁業協同組合浄化槽維持負担金	1	21,879	21,879	0	0	0	
		非常勤本人負担分雇用保険料	1	37,584	37,584	0	0	0	
		目計	40	689,582	689,582	0	0	0	
合計	45	17,243,842	17,243,842	0	0	0			

(6) 現金の取扱状況

該当なし

9 収入未済額調べ

該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

1 1 不納欠損額調べ

該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

該当なし

(2) 補助金

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(令和元年5月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検 査年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約 期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
				変更 契約 (最終)	契約 年月日 (最終)	契約 期間						
財産管理費	単県	活魚水槽用 冷凍機交換 業務	ヤンマー船 用システム ㈱山陰支店	790,776	(30.5.17)	30.5.17 ~30.6.29	30.5.11 (免除)	30.6.14	精	30.7.18	790,769	文書 I D 18-00021867 18-00052359
上記の外、契約額 が250万円未満の もの					( )	~	随	30.6.14			0	
目計											790,769	
水産試験場費	単県	冷暖房設備 保守点検	三和商事㈱ 米子支店	2,661,120	(30.3.29)	30.4.1 ~3.3.31	30.3.23 (免除)	30.6.8 外	精	30.7.2 他	810,000	文書 I D 17-00299914 17-00309163 H30~R2の債務 負担
上記の外、契約額 が250万円未満の もの					( )	~	指	30.6.20 外			4,840,746	
目計											5,650,746	
合計											6,441,515	

13 工事請負費調べ

(令和元年5月31日現在) (単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 果 の別	工 事 名	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			変 (解除) の理由 ・ 内容	備 考			
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工 期	年月日	金額			完	年月日	金額
			(30.9.14) 80,743,100	(30.11.26) 76,680,000			30.11.26 ~31.1.31	30.10.23 (免除)	新潟造 船株式 会社			31.3.15	80,612,280	追加工 事が発 生した ため
			(31.1.18) 84,884,792	(31.1.22) 80,612,280	指									
			( )	( )	~									
目 計									80,612,280					
合 計									80,612,280					

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産  
ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況			本 年 度 末		備 考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	面積 (㎡)	
行政 財産		境港市竹内団 地107	5,025.22	99,499,356	増加 減少	H H		5,025.22	99,499,356	
計			5,025.22	99,499,356	増加 減少	H H		5,025.22	99,499,356	
普通 財産	(該当なし)				増加 減少	H H				
計			0	0				0	0	
合 計			5,025.22	99,499,356				5,025.22	99,499,356	

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政 財産	庁舎	境港市竹内団 地107	1,395.90	202,152,530	H				H	1,395.90	202,152,530		
					H				H				
	漁具倉庫	境港市竹内団 地107	340.00	19,597,250	H				H	340.00	19,597,250		
行政 財産	車庫	境港市竹内団 地107	42.00	3,681,288	H				H	42.00	3,681,288		
					H				H				
計			1,777.90	225,431,068						1,777.90	225,431,068		
普通 財産	(該当なし)				H				H				
計					H				H				
合計			1,777.90	225,431,068						1,777.90	225,431,068		

ウ 山林  
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成31年3月31日現在）

区 分	前 年 度 末		本 年 度 中 の 増 減 (△)			本 年 度 末 数 量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
船 舶	H9.2.27	(t) 199.00	-	-	円	(t) 199.00	第一鳥取丸
合 計		199.00				199.00	

オ 物 権  
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

（ア） 異動状況

該当なし

（イ） 出願及び登録の状況

該当なし

（ウ） 活用の状況

該当なし

キ 有価証券  
該当なし

（2） 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成31年3月31日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 27,744	円 43,100	円 43,755	円 27,089	
収入印紙		12,650	12,650	0	
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	27,744	55,750	56,405	27,089	

イ タクシーチケットの受払状況  
該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	事務所用地	境港市竹内団地 107	107.00 ㎡	H21.4.1	H1.9.11	H21.4.1 ~ H31.3.31	月額・年額 58,892	58,892	境港市竹内団地107 鳥取県無線漁業協同組合	文書ID 08-00190712 17-00263576	
	鉄塔用地	"	93.00 ㎡	H26.4.1	H6.4.1	H26.4.1 ~ H31.3.31	月額・年額 73,864	73,864	"	文書ID 13-00168340 14-00159100	
	電柱設置用地	"	本柱1本 支線4本	H26.4.1	H6.4.1	H26.4.1 ~ H31.3.31	月額・年額 7,500	7,500	鳥取市湯所町2丁目258 西日本電信電話株式会社鳥取支店	文書ID 13-00167860 14-00058259	
計								140,256			
普通財産(該当なし)							月額・年額	0			
計								0			
合計								140,256			

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	アンテナ設置	境港市竹内団地 107	0.1352 ㎡	H30.4.1	H20.2.12	H30.4.1 ～ R5.3.31	月額・年額 9,840	9,840	境港市竹内団地107 鳥取県無線漁業協同組合	文書ID 18-00000648	
計								9,840			
普通財産	(該当なし)						月額・年額	0			
計								0			
合計								9,840			

(2) 物品  
該当なし

16 借受不動産明細調べ  
該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅  
該当なし

(2) 職員駐車場  
了 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	境港市竹内団地107	12.50	1,000
普通財産	(該当なし)		

イ 異動状況  
(行政・普通財産)

月別	前月末	当月減		当月増		当月末		調定額	減免状況	収入済額	収入未済額
		うち減免	0人	うち減免	0人	うち減免	うち減免				
4月	29人	2人	0人	0人	0人	27人	0人	24,000円			
5月	27	0	0	0	0	27	0	24,000			
6月	27	0	0	0	0	27	0	24,000			
7月	27	1	0	0	0	26	0	23,000			
8月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
9月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
10月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
11月	26	0	0	1	0	27	0	24,000			
12月	27	1	0	0	0	26	0	23,000			
1月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
2月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
3月	26	0	0	0	0	26	0	23,000			
合計								280,000		280,000円	0円

18 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

19 備品の処分状況調べ

(平成31年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分			備考	
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日		売 払 額 ・ 処 分 費 用
デジタルシンセサイザー受信機	1	H6.6.30	5年	円 H 1,071,200	H 31.3.7	老朽化により、故障中。今後、使用する予定がない。	棄却	売却価値が無く、棄却が適当である	H 31.3.8	円 -	
ビデオマイクロメータ	1	H10.6.30	5	1,260,000	H 31.3.7	老朽化により、故障中。今後、使用する予定がない。	棄却	売却価値が無く、棄却が適当である。	H 31.3.8	-	
自動体外式除細動器 (AED)	1	H24.8.9	5	158,550	H 31.3.7	人命に係る救急機器であり、耐用年数経過により更新機器を購入したため。	棄却	耐用年数経過した機器のため、棄却が適当である。	H 31.3.8	-	
合 計				2,489,750						-	

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成30年8月21日 ～ 平成30年8月30日	・有 <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">・無</span>		

2.1 船舶（公有財産の船舶を含む。）の管理状況

（平成31年3月31日現在）

船名	トン数	取得 年月日	稼働 日数 日	修繕費等 円	左の主な内容 円	定係港又 は船籍港	占用料 円	備考
第一鳥取丸	199.00	H9.2.27	101	322,488	CTDセンサー修理	境港	免除	
計				322,488				

2.2 事業別予算執行状況調べ

（平成31年3月31日現在）

目名	水産試験場費	事業名	事業の概要（目的、実績等）
		県産魚出荷技術改良試験	24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
		海洋環境変動調査	24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
		浮魚資源変動調査	6 主な事業に関する調べ に記載 24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
		底魚資源変動調査	6 主な事業に関する調べ に記載 24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
		中海・美保湾資源生産力調査	24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載
		水産情報発信事業	24 試験研究調査事業別実施状況調べ に記載

2.3 生産物（品）に関する調べ

（平成31年3月31日現在）

生産 部門	品名 種類	生産 計画 数量	生産数量			場内 使用	処分数量						分類 換	差 引 残	備考	
			前年度 からの 繰越	生産 購入	計		売却		目的外使用		廃 棄	計				
							数量	金額	数量	金額		数量				金額
水産 試験 場	スルメイカ	0	0	73.8	73.8	73.8	0	0円	0	0円	0	0	0円	0	0	
	ソウチ	0	0	1.5	1.5	1.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ズワイガニ	0	0	81.3	81.3	81.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ケンサキイカ	0	0	16.1	16.1	16.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハタハタ	0	0	81.4	81.4	81.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	白イ	0	0	22.5	22.5	0	22.5	20,844	0	0	0	22.5	20,844	0	0	
	赤ガレイ	0	0	45.5	45.5	0	45.5	46,440	0	0	0	45.5	46,440	0	0	
	白ウ	0	0	30	30	0	30	25,920	0	0	0	30	25,920	0	0	
	赤イ	0	0	71	71	0	71	49,464	0	0	0	71	49,464	0	0	
計		0	0	423.1	423.1	254.1	169	142,668	0	0	0	169	142,668	0	0	

事業名	実施計画 期間 (予算額) 支出済額	担当室	試験研究 調査の目的	試験研究調査の 成果・課題
県産魚出 荷技術改 良試験	30年度 ～ 32年度 円 (3,202,638) 3,006,131	海洋資源室	(単) カニの漁獲量日本一の鳥取県と して、蟹取県にふさわしい品質のズ ワイガニの提供を可能とする活魚 保管技術の開発(カニ保管マニュアル の策定)を行う。また、観光、贈 答品、直売等で重宝されるイカ類に 対して、鳥取墨なし白イカ『白輝姫』 に続く、特徴あるイカ類の提供が可 能となる技術開発を行う。	(成果) ズワイガニの水槽実験により、水 温・塩分耐性は想定より高く、短期的 に死亡しない閾値と考えられる値は、 水温16℃、塩分2.6%であることが分 かった。 当場でコウイカの簡易墨止め器を 開発した。また、作業の効率化を図る ため、米子高専と共同でコウイカの墨 止め改良器を開発した。  (課題) 生残や足脱落に影響を与えると考 えられるアンモニア濃度とズワイガ ニの生残等の関係の把握。 墨止め改良器の漁業者による試行 の実施及び更なる改良の必要性を検 討。また、アオリイカなどでも使用が 可能であるか検討が必要。
海洋環境 変動調査	18年度 ～ 年度 円 (6,986,560) 6,919,003	海洋資源室	(委、単) ・海洋環境(水温等)の動向を把 握し、漁業者へ迅速な情報提供を行 う。 ・大型クラゲの来遊状況調査及び情 報提供を行い、漁業被害を防止す る。	(成果) 1月を除く毎月、試験船「第一鳥取 丸」を使用して水温、塩分等の海洋観 測を実施し、その結果を漁業者等へ情 報提供を行った。 12月には境港の漁業者・流通・加工 業者等を対象に海洋観測結果による 水塊配置等からスルメイカ等の今後 の漁況予測について説明を行った。 大型クラゲの入網情報は、(一社) 漁業情報サービスセンターに報告す るとともに、ホームページや漁海況会 議等を通じて漁業者に情報提供を行 った。  (課題) 魚類、イカ類の資源変動や来遊時期 は、気候変化や海洋環境変化に应答し ていることが明らかにされており、漁 獲対象種の精度の高い漁況予測を行 うため、現時点の海洋環境を把握し、 過去のデータと比較解析していくこ とが重要と考える。

浮魚資源 変動調査	20年度 ～ 年度 円 (11,706,704) 11,505,935	漁場開発室	(委、単) ・浮魚(アジ、サバ、イワシ類、クロマグロ、イカ類)の資源状況を把握し、資源管理を推進するための管理方策検討の資料とする。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載  (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載
底魚資源 変動調査	20年度 ～ 年度 円 (15,608,021) 15,213,400	海洋資源室	(補助、委、単) ・底魚(ハタハタ、カレイ類、ズワイガニ、ベニズワイ)の資源状況を把握し、資源管理を推進するための管理方策検討の資料とする。 ・ズワイガニの資源管理のために投棄ガニ(小型、漁期外)を把握する。	(成果) 「6 主な事業に関する調べ」に記載  (課題) 「6 主な事業に関する調べ」に記載
中海・美保湾資源 生産力調査	30年度 ～ 32年度 円 (2,276,043) 1,984,026	漁場開発室	(単) ・国交省の中海の浅場造成水域(大崎地先)において、生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を実施する。 ・造成浅場を水産資源の生産の場として活用する方策を調査、検討する。	(成果) ・サーフネットで出現した魚類は10科20種(H24以降で最多)、総出現数は1,457尾(H24以降で2番目に多い)であった。 ・マハゼ稚魚の育成場を創出するため、市販のコンクリートブロックと塩ビパイプで構成した簡易な構造物を11.7m設置。マハゼが7月～12月まで継続的に利用し1㎡あたり平均3尾を確認した。  (課題) 育成場機能をアップさせるために簡易構造物への海藻付着試験(ウミトラノオの母藻を装着)も試みたが失敗し、その原因究明が必要。
水産情報 発信事業	13年度～ 円 (3,931,574) 3,866,913	海洋資源室	(単) ・漁海況情報(漁模様、水温等)及び試験操業・調査結果をわかりやすく提供する。	(成果) 大型ポスター(月1回)・海洋環境水産資源レポートの発行、漁海況連絡会議等の開催、イカ水揚情報の電話案内、水温分布図、沿岸潮流観測ブイの観測データ(潮流情報)公開等を行った。  (課題) 沿岸潮流観測ブイは、定期的な整備等による管理を行っているが、本体の経年劣化が激しく、充電不足により観測できないなど運用面で支障が出てきている。
計	円 (43,771,540) 42,495,408			

## 25 船舶運航調べ

(平成31年3月31日現在)

事業名	出航先	期間		乗船者			備考
		月日～月日	日数	調査員	乗務員	その他	
海洋環境変動調査	第1区			延人	延人	延人	
		H30.4.9～H30.4.10	2	2	11	0	
		H30.4.12～H30.4.13	2	1	11	0	
		H30.4.23～H30.4.24	2	2	11	0	
		H30.4.26～H30.4.27	2	1	11	0	
		H30.5.21～H30.5.23	3	1	11	0	
		H30.5.28～H30.5.30	3	2	11	0	
		H30.6.25～H30.6.26	2	2	11	0	
		H30.7.11～H30.7.12	2	1	11	0	
		H30.7.23～H30.7.25	3	1	11	4	
		H30.9.12～H30.9.14	3	1	11	0	
		H30.9.25～H30.9.26	2	1	11	0	
		H30.10.3～H30.10.5	3	1	11	0	
		H30.10.31～H30.10.31	1	1	11	0	
		H30.11.5～H30.11.7	3	1	11	0	
		H30.11.26～H30.11.28	3	2	11	0	
		H31.2.12～H31.2.13	2	2	11	0	
H31.2.25～H31.2.28	4	1	11	0			
浮魚資源変動調査	第1区	H30.4.3～H30.4.5	3	2	11	0	
		H30.4.16～H30.4.17	2	2	10	0	
		H30.6.4～H30.6.6	3	2	11	0	
		H30.6.12～H30.6.14	3	1	11	0	
		H30.6.18～H30.6.20	3	1	11	0	
		H30.7.31～H30.8.2	3	1	11	0	
		H30.8.28～H30.8.30	3	1	11	0	
		H30.11.12～H30.11.14	3	1	11	0	
		H31.2.18～H31.2.20	3	2	11	0	
		H31.3.18～H31.3.19	2	1	11	0	
底魚資源変動調査	第1区	H30.5.14～H30.5.17	4	1	11	0	
		H30.7.9～H30.7.10	2	1	11	0	
		H30.7.17～H30.7.19	3	1	11	0	
		H30.8.7～H30.8.9	3	2	11	0	
		H30.8.20～H30.8.21	2	2	11	3	
		H30.9.18～H30.9.20	3	1	11	0	
		H30.10.10～H30.10.12	3	1	11	0	
		H30.10.15～H30.10.17	3	1	11	0	
		H30.10.22～H30.10.23	2	1	11	0	
		H31.3.5～H31.3.6	2	1	11	0	
中間検査ドック船 体回航	第1区	H30.12.10～H30.12.11	2	0	11	0	
		H31.2.5～H31.2.6	2	0	11	0	
合計			101	49	428	7	

## 2.6 用船の状況調べ

(平成31年3月31日現在)

事業名	調査内容	隻数	出航先	借上げ 延日数	金額 (円)		備考
					計	使用料内訳	
中海・美保湾資源 生産力調査	造成浅場における出 現生物の季節変化の 把握等実態調査	1	中海鳥取 県側沿岸	日 5	150,000	30,000円/日×5日	3t未満 1隻
合計		1		5	150,000	30,000円/日×5日	

## ○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等  
特になし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等  
特になし